

令和6年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	近隣センター再生事業	事業番号	016-001
担当部署名	泉北ニューデザイン推進室	局	泉北ニューデザイン推進室
		部	事業推進担当
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造		
			有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実					
		寄与するKPI	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合					
			有	現状値	29.5%(2025年推計値)		目標値	30.5%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3		
			有	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画		SENBOKU New Design（本市策定）、近隣センター再生プラン（本市策定）						
3	事業開始年度		平成 22 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	各近隣センター商店会（15地区）、自治会（16地区）、事業者、その他関係者など	対象数	単位		
			15	地区		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	泉北ニュータウンにおいて、日々の暮らしを支えている近隣センターを住区の特性に応じた賑わいづくりと一体となった地域コミュニティの核として機能再編を行い、利便性の向上を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	1. 近隣センターの活性化 ①近隣センター活用支援事業 近隣センターの地権者等による活性化（まちづくり組織の立ち上げと計画づくり等）を支援する。 まちづくり構想作成支援（10/10補助、上限1,000千円）⇒基本計画作成支援（10/10補助、上限3,000千円）⇒事業計画作成支援（2/3補助、上限3,333千円） ②近隣センター関係者へのヒアリング、調整、専門家派遣、検討など 2. 近隣センターの引継ぎ・維持管理 ①（一財）大阪府都市整備推進センターより近隣センターオープンスペースを引継ぐ ②引継ぎ済み近隣センターオープンスペースの維持管理				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	地元まちづくり組織				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 近隣センターの活性化に向けた地元住民・事業者等による意見交換の実施地区数	地区	目標値	4	4	4	4
		実績値	2	2		
		達成率	50%	50%		
当該指標を選定した理由	近隣センターの活性化には、地権者・地元事業者の協力及び理解が不可欠であり、そのための意見交換を着実に遂行することが重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	近隣センターの再生に向けた地元住民・事業者等による意見交換の実施地区数					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 近隣センターオープンスペースの引継ぎ地区数（全12地区数）	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地区	目標値	12	12	12	
		実績値	10	10		
		達成率	83%	83%		
当該指標を選定した理由	大阪府都市整備推進センターが管理するオープンスペースを市が引継ぐことで、地区全体の活性化に向けた取組が図れるため。（未引継ぎ地区数：2地区）					
目標値の設定根拠・算出方法	全15地区ある近隣センターのうち、引継ぎ課題の解決に努め、引継ぎを行う地区数					

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	近隣センター再生事業	事業番号	016-001
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費（a）	18,677	43,789	195,120	124,154	93,853
13	財源内訳					
	国支出金					0
	府支出金					0
	市債			34,400	27,300	22,500
	その他（繰入金）	9,318	12,670	157,531	86,374	62,231
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	9,359	31,119	3,189	10,480	9,122
14	人件費（b）	30,700	30,700	30,500	30,500	30,600
15	年間経費(c)=(a)+(b)	49,377	74,489	225,620	154,654	124,453

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	事業費内訳	需用費（光熱水費）	決算	1,011	8	役務費（手数料）	決算		518	0
			予算	2,217	189		予算		758	0
	需用費（施設等修繕料）	決算		282	0	工事請負費（施設等補修）	決算		2,211	297
			予算	6,000	500		予算		2,500	0
	委託料（工事関連業務）	決算		297	97	工事請負費（駐車場整備等）	決算		36,211	9,111
			予算	24,000	2,000		予算		2,500	0
	委託料（樹木等管理）	決算		5,973	499	負担金・補助金（区画整理関係）	決算		77,126	0
			予算	22,654	680		予算		27,500	5,000
	委託料（施設等維持管理）	決算		13	13	その他	決算		512	455
			予算	2,536	0		予算		3,188	753

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 近隣センター維持管理	地区数	13	13
	② 上記①にかかる年間経費	千円	11,624	9,787
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	894,154	752,846
備考（算出についての説明等）		市が大阪府都市整備推進センター等から引き継ぎ維持管理を行っている地区数		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	高倉台近隣センター土地区画整理事業について、地元地権者等で構成された団体が令和5年3月に土地区画整理事業の事業認可を取得し、工事を着手した。本事業は本市も助言・調整をしながら進めているが、本事業は複数の地元地権者等による事業であり、各々の地権者の資産も関係することから、その調整や意見集約には地道な作業の積み重ねが重要である。事業進捗にあたっては、民間の事業協力者も入って進めていることから、常に効率性は検証されていると考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	高倉台近隣センターにおいて、土地区画整理事業による土地の有効活用を進めることで、新たな商業施設やサービス機能の導入につながり、地域のコミュニティ機能などが向上し、住みやすいまちとしてKPIの達成に寄与していく。
----	---